

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41121	松山の教育研究開発事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	シートB	2
41134	教育の情報化推進事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	シートB	4
41134	小学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	シートB	6
41134	中学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	シートB	8
41151	松山市教育研修センター運営事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	シートB	10
41151	教職員研修事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	シートB	12
41151	学校支援事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	シートB	14

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	学校支援・研究開発担当	連絡先	989-5148				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主査	山中 雅美	主任	松本 亜由美
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	学校支援・研究開発担当	連絡先	989-5148				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	越智 文明	リーダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主任	山中 雅美	主任	深野 基嗣

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41121	松山の教育研究開発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	215	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	子どもたちの生きる力を育む					重点プロジェクト
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		市長公約	131	主な取り組み	生きる力を育む学校教育の充実
主な取り組み	特色ある学校づくり					子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります
取り組みの柱	松山ゆかりの先人や伝統文化などを素材にした教材「ふるさと松山学」の効果的な活用などにより、わがまち松山に根ざした学習の充実を図り、郷土への誇りと将来への志を育みます。		取組み	2	外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。	② 児童・生徒のシビックプライドの醸成を図るため、「ふるさと松山学」の活用促進に向けた教職員研修を実施するほか、中学生が地元の偉人や地域の魅力を広報紙で紹介するなど、児童・生徒が地域を学び、地域とつながる機会を創出します。
総合戦略	2112	基本目標 ②松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策) 政策 ①定住の促進 施策 ①松山を「知る」機会の充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等 第4次まつま教育プラン21

事業の目的(どのような状態にするか)	研究協力校である東中学校区4小中学校(番町小、八坂小、東雲小、東中)や愛媛大学教育学部等と協働した授業づくり等の研究、各種調査等の分析、「ふるさと松山学」の推進、センター研究発表会を通して、市内小中学校全体の授業力の向上を図り、児童生徒一人一人の確かな学力と豊かな心を育成する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	教職員の更なる資質向上とともに、児童生徒一人一人に対して確かな学力の定着や豊かな心の育成が求められている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	1 「松山の授業モデル」による授業改善の推進 2 各種調査等の分析 3 「ふるさと松山学」教材の活用促進 ・子規と俳句に関する教材等を活用した学習活動の実践						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	児童生徒に配付する「ふるさと松山学」(子規と俳句に関する教材)の半額程度を保護者負担としている。			
始期・終期(年度)	平成	22	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費		目	教育研修センター費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)							11,122			6,875		6,905	
決算額(B)(単位:千円)							10,455			6,787			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳				国支出金			0						
				県支出金			0						
				市債			0						
				その他			2,200		2,033		2,112		
一般財源			8,255		4,754		4,793						
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								需用費 6,687		需用費 6,747			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)				667			88			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「松山の授業モデル」による授業改善の推進 各種調査等の分析 「ふるさと松山学」教材の活用促進及び「広がれ！ふるさと松山の心」の市民等への情報発信					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	ほぼ予定通りに事業を実施できた。市のイベント等での『広がれ！ふるさと松山の心』の一般販売は実施できなかったが、チラシの設置や広報、ホームページ等で情報発信を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市教育委員会の基本方針に基づき、教職員研修の充実等に寄与しているため。また、児童生徒の生きる力を育む学校教育の推進にも寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	各種調査の結果から、授業におけるそれぞれの学習活動の課題が明確になった。「ふるさと松山学」の更なる推進を図る必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		「松山の授業モデル」の一部見直しを含め、授業改善の方向性を追究していく。各学校で「ふるさと松山学」を推進・定着させるとともに、「ふるさと松山学」教材の一層の活用とSDGsの推進を図る。	
R4年度の目標	研究協力校、愛媛大学教育学部等との実践的研究の充実を図る。授業づくりの研究や各種調査等の分析を行い、その成果を研修や学校支援に活かすことで、教職員の授業力の向上を図る。「ふるさと松山学」を推進・定着させるとともに、SDGsに関する教育の推進を図っていく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		「松山の授業モデル」の一部見直しも含め、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進する。また、「松山の授業モデル」と効果的なICTの活用について研究を進め、新たな学習活動の実施や学校と家庭との学びのつながりの充実を図る。「ふるさと松山学」教材の活用促進や情報発信に努める。また、各学校で「ふるさと松山学」を推進・定着させるとともに、SDGsの視点で、『広がれ！ふるさと松山の心』等に掲載している先人の業績を見直し、再構成したパンフレットを作成する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	「ふるさと松山学」の活用に係る教員研修の実施回数	回	目標値	10	10	10	10	10	目標値	10	
			実績値	12	11	10			達成年度	R4年度	
		%	達成度	120	110	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	経験研修等や学校への出前研修等により全小中学校に啓発を行う。				
	本指標の設定理由	法定研修、主任会、校内研修等を実施し、教員の実践的指導力の向上を図るため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	「ふるさと松山学」の研修に関する教職員の満足度	%	目標値	80	80	80	80	80	目標値	80	
			実績値	89	77	73			達成年度	R4年度	
		%	達成度	111	96	91					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	教材の活用方法や優れた取組を紹介するなど、実践に生かせる講座を行い、受講した教職員の満足度を目標値として設定した。				
	本指標の設定理由	児童生徒がより一層ふるさと松山に親しみ、関心をもつきっかけとなるため。									
	「ふるさと松山学」を授業等で活用する小・中学校の割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100	目標値	100
			実績値	100	100	100			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	全市立小中学校で特色ある取組として、「ふるさと松山学」を授業等で活用する(第6次松山市総合計画の目標値)。				
	本指標の設定理由	わがまち松山に根ざした学習の充実度を示す指標									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	経験研修等や学校への出前研修等を通じて「ふるさと松山学」の推進を図ってきたが、今後、教科横断的なSDGs教育も合わせて推進していけるよう、研修内容の充実等を通して一層の啓発に努めたい。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症拡大のため、経験研修や学校への出前研修等が一方通行型の遠隔研修となり、演習を交えた研修を行うことができなかった。今後、SDGsの視点を取り入れながら研修内容を工夫し、「ふるさと松山学」の推進を図ってきたい。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主任 美藤 貴
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	越智 文明	リーダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主査 平岡 宗悦

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41134	教育の情報化推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	215	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	子どもたちの生きる力を育む				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		市長公約	131	主な取り組み	生きる力を育む学校教育の充実	
主な取り組み	教育環境の整備				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	高度情報化社会に対応して、児童生徒の情報リテラシー(コンピュータを用いた情報の整理や発信の能力)の向上を目指し、授業でのタブレットパソコンなどの利活用を推進するとともに、教職員等の事務負担を軽減するため、教育用コンピュータなどの整備を推進します。		取組み	-	外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。		
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	学校教育法第5条,松山市立学校管理規則第29条						
事業の目的(どのような状態にするか)	教育委員会事務局と松山市立小中学校等をつなぐネットワークを構築し、事務処理の効率化を図る。また、「GIGAスクール構想」の実現に向けて構築した高速大容量の通信ネットワークを活用し、情報化社会に対応できる児童生徒の育成を図る。さらに、一人一台端末等のICTの活用方法や指導方法等の調査研究、及び教職員への研修等を行うとともに、4校に1人、計20人のICT支援員を配置し、急速なICT化に対応する教職員の負担を軽減させ、児童生徒の情報活用能力や資質能力を育成する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	校務支援システムは、平成10年度から12年度にかけて、学校事務の省力化・効率化を目的に、全国に先駆けた校務支援システムとして構築し、令和元年度改修を行った。教育情報ネットワークシステムは、令和2年度、文部科学省が示した「GIGAスクール構想」の実現に向けて、校内LANの改修工事や外部への接続回線の整備を行うとともに、小中学校の全ての教室や体育館、主な特別教室等を無線化した。また、コンピュータ等の有効活用や授業に役立つソフトウェアの導入等の研究を行うために、「小学校情報教育研究委員会(平成6年)」「中学校情報教育研究委員会(平成3年)」を設置した。「GIGAスクール構想」の実現に向けて、一人一台端末を導入し、児童生徒の情報活用能力や資質能力の育成が求められている。その一方で、教職員の負担増加が見込まれる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	体力測定、身体検査、給食事務、教職員管理、備品管理などの学校事務を行う。市立小中学校教職員や児童生徒が、高速大容量のインターネット利用を可能となるように、市立の全小中学校の校内LANを整備・運用する。小中学校の情報教育担当教員等で組織された「松山市教育研究協議会(情報教育研究委員会)」に、ハードウェア(情報機器)及びソフトウェアの活用方法の調査・研究及び教職員に対する研修等の業務を委託している。令和3年度から3年間、ICT支援員の配置を委託している。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	3	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費	R3 予算措置時期	当初	3月補正
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				225,222			323,495			325,556	
決算額(B)(単位:千円)				213,998			260,266				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			49,622			10			20,410	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			0			0			0	
	一般財源			164,376			260,256			305,146	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							委託料 103,514 使用料及び賃借料 102,308 役員費 44,513			使用料及び賃借料 110,920 委託料 102,436 役員費 55,072	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							3月補正で40,821千円追加			予算額の内40,821千円は前年度繰越分	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			11,224			63,229	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	リース契約の継続 システム運用支援の委託 システムデータの連携 ICT機器及びソフトウェアの調査・研究					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	「GIGAスクール構想」の実現を目指して構築したネットワーク環境は、年度当初は多くの台数で使用しようとする不具合が見られることがあったが、通信機器を個別に調整することで改善しているが、大規模校ではさらに改善が必要である。教職員への研修等やICT支援員の配置の成果として、一人一台端末活用が日常化している。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	ICT環境の整備により、情報化社会に対応できる児童生徒の育成を図るとともに、教職員が情報機器を活用した事務処理及び授業ができていたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	「GIGAスクール構想」の実現を目指して構築したネットワーク環境は、年度当初は多くの台数で使用しようとする不具合が見られることがあった。通信機器を個別に調整することで改善しているが、大規模校ではさらに改善が必要である。初任者や苦手の教職員等のフォローアップを行うとともに、教科の学びを深める活用、家庭と学校の学びをつなぐ活用をさらに推進していく必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		校内のネットワーク環境を向上させる機器を導入し、更なる改善を図る。フォローアップ研修や、教科等での活用方法の研修等を更に充実させる。
R4年度の目標	セキュリティポリシーを遵守し、情報機器やシステム等の円滑で安全な運用を図る。小中学校での一人一台端末等ICTの活用方法や指導方法の調査研究を行うとともに、教職員への研修等を行い、情報活用能力の育成を推進する。ICT支援員を活用し、教職員の負担軽減を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		リース契約の継続及び新規契約 システム運用支援の委託 ICTを活用した授業の調査・研究及び研修の実施 ICT支援員の配置と活用

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	インターネット接続可能校数	校	目標値	82	82	82	82	82	目標値	82	
			実績値	82	82	82	82	達成年度			
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全小中学校に高速大容量のインターネット環境を整備し、維持管理する。				
	本指標の設定理由	学校事務の効率化やICTを活用した授業を実施するため。									
	教職員がICTに関する研修を受講している学校数	校	目標値	82	82	82	82	82	82	目標値	82
			実績値	82	82	82	82	82	達成年度		
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全小中学校の教職員がICTに関する研修を受講する。				
	本指標の設定理由	学校事務の効率化やICTを活用した授業を実施するため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	インターネットを校務に活用する学校数	校	目標値	82	82	82	82	82	目標値	82	
			実績値	82	82	82	82	達成年度			
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全小中学校にて、インターネットを校務に活用することができることを目指す。				
	本指標の設定理由	学校事務の効率化を図るため。									
	授業中にICTを活用して指導する学校数	校	目標値	82	82	82	82	82	82	目標値	82
			実績値	82	82	82	82	82	達成年度		
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全小中学校にて、授業で教員や児童生徒がICTを活用できることを目指す。				
	本指標の設定理由	ICTを活用し、資質・能力や情報活用能力を育成する授業を実施するため。									
学習支援サービスを活用して学習指導ができる教員の割合	%	目標値	—	—	100	100	100	100	目標値	100	
		実績値	—	—	73	73	73	達成年度			
	%	達成度	—	—	73	73					
指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	全ての教員が学習支援サービスを活用して学習指導ができることを目指す。					
本指標の設定理由	学習支援サービスを活用し、児童生徒の資質・能力や情報活用能力を育成する授業を実施するとともに、教員の負担軽減を図るため。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	「GIGAスクール構想」の実現に向けて、全小中学校の高速大容量化したインターネット環境を維持管理するとともに、教職員にICTに関する研修を実施することができた。									
	成果指標	インターネットを活用し学校事務の効率化を図るとともに、全小中学校の教職員や児童生徒が授業でICTを活用することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主任 美藤 貴
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	越智 文明	リダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主査 平岡 宗悦

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41134	小学校教育用コンピュータ整備事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	131	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	高度情報化社会に対応して、児童生徒の情報リテラシー(コンピュータを用いた情報の整理や発信の能力)の向上を目指し、授業でのタブレットパソコンなどの利活用を推進するとともに、教職員等の事務負担を軽減するため、教育用コンピュータなどの整備を推進します。				外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。	
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		学校教育法第5条,松山市立学校管理規則第29条				
事業の目的(どのような状態にするか)	学習指導要領に基づき、一人一台端末等ICTを活用した学習を実施し、児童に教科等の資質・能力や情報活用能力を身に付けさせるための教育活動や学習活動を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	あらゆる場面で情報化が進展する中、高度情報化社会に主体的に対応できる児童を育成するため、教育用コンピュータ等の整備を行ってきた。令和2年度、国が進める「GIGAスクール構想」の実現に向けて、一人一台端末の整備を行った。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	市立小学校に対して、普通教室や特別教室等に各一台、児童に一人一台の教育用コンピュータと、教職員一人一台の校務用コンピュータを整備している。また、研修等を通じて、一人一台端末等ICTの日常的な活用の推進に努めている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 6	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		小学校費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	小学校管理費			
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				485,902		744,991		761,423	
決算額(B)(単位:千円)				452,808		743,575			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源				452,808		743,575		761,423	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						使用料及び賃借料 714,849 需用費 28,726		使用料及び賃借料 731,693 需用費 29,730	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		33,094		1,416	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一人一台端末、教育用・校務用端末等の保守やリース契約の継続、活用の促進 プログラミング教育の推進					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	一人一台端末活用が日常化している。家庭への端末持ち帰りも、令和4年2月から本格実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	一人一台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、主体的・対話的で深い学びへと転換が図られているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	初任者や苦手な教職員等のフォローアップを行うとともに、教科の学びを深める活用、家庭と学校の学びをつなぐ活用をさらに推進していく必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	フォローアップ研修や、教科等での活用方法の研修等を更に充実させる。		
R4年度の目標	児童に教科等の資質・能力や情報活用能力を身に付けさせるため、一人一台端末等のICT環境を維持していく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	リース契約の継続と見直し 一人一台端末の日常的・効果的な活用に向けた研修を実施 プログラミング教育の推進		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	一人一台端末活用のための研修実施校数(R元年度以前はICT活用の研修)	校	目標値	53	53	53	53	53	目標値	53		
			実績値	53	53	53	53	達成年度	R2年度			
		%	達成度	100	100	100						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全小学校の教員が一人一台端末の活用に関する研修を受講する。					
	本指標の設定理由	GIGAスクール構想で示された一人一台の日常的・効果的な活用を推進するため。										
	プログラミング教育を実施している学校数(R2年度まではプログラミング教育推進のための研修実施校数)	校	目標値	53	53	53	53	53	53	目標値	53	
			実績値	53	53	53	53	53	達成年度	R3年度		
		%	達成度	100	100	100						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全小学校においてプログラミング教育を実施する。					
	本指標の設定理由	学習指導要領で小学校プログラミング教育が必修化されているため。										
		目標値							目標値			
		実績値							達成年度			
	%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	学習者用コンピュータ1台当たりの児童数	人	目標値	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	目標値	1.0	
			実績値	7.2	1.0	1.0	1.0	1.0	達成年度	R2年度		
		%	達成度	41	100	100						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	一人一台を達成すると、学習者用コンピュータ1台当たりの児童数は1.0となる。					
	本指標の設定理由	令和元年度までの目標値は、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」で示されていた3.0である。令和2年度に目標値に到達したため、現状を維持していくことを目標とする。										
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標の維持に向けて、研修や情報発信を行っている。										
	成果指標	令和2年度GIGAスクール構想により、目標値を達成している。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主任 美藤 貴
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	越智 文明	リダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主査 平岡 宗悦

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41134	中学校教育用コンピュータ整備事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	131	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	高度情報化社会に対応して、児童生徒の情報リテラシー(コンピュータを用いた情報の整理や発信の能力)の向上を目指し、授業でのタブレットパソコンなどの利活用を推進するとともに、教職員等の事務負担を軽減するため、教育用コンピュータなどの整備を推進します。				外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し
根拠法令,条例,個別計画等			学校教育法第5条,松山市立学校管理規則第29条				

事業の目的(どのような状態にするか)	学習指導要領に基づき、一人一台端末等ICTを活用した学習を実施し、生徒に教科等の資質・能力や情報活用能力を身に付けさせるための教育活動や学習活動を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	あらゆる場面で情報化が進展する中、高度情報化社会に主体的に対応できる生徒を育成するため、教育用コンピュータ等の整備を行ってきた。令和2年度、国が進める「GIGAスクール構想」の実現に向けて、一人一台端末の整備を行った。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	市立中学校に対して、普通教室や特別教室等に各一台、生徒に一人一台の教育用コンピュータと、教職員一人一台の校務用コンピュータを整備している。また、研修等を通じて、一人一台端末等ICTの日常的な活用の推進に努めている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 6	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		中学校費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	中学校管理費			
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				209,276		360,156		360,158	
決算額(B)(単位:千円)				198,410		358,366			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源				198,410		358,366		360,158	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						使用料及び賃借料 344,812 需用費 13,055	使用料及び賃借料 345,935 需用費 13,728		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		10,866		1,790	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一人一台端末、教育用・校務用端末等の保守やリース契約の継続、活用の促進					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	一人一台端末活用が日常化している。家庭への端末持ち帰りも、令和4年2月から本格実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	一人一台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、主体的・対話的で深い学びへと転換が図られているため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	初任者や苦手な教職員等のフォローアップを行うとともに、教科の学びを深める活用、家庭と学校の学びをつなぐ活用をさらに推進していく必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	フォローアップ研修や、教科等での活用方法の研修等を更に充実させる。		
R4年度の目標	生徒に教科等の資質・能力や情報活用能力を身に付けさせるため、一人一台端末等のICT環境を維持していく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	リース契約の継続と見直し 一人一台端末の日常的・効果的な活用に向けた研修を実施		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	一人一台端末活用のための研修実施校数(R元年度以前はICT活用の研修)	校	目標値	29	29	29	29	29	目標値	29	
			実績値	29	29	29	29	達成年度	R2年度		
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全中学校の教員が一人一台端末の活用に関する研修を受講する。				
	本指標の設定理由	GIGAスクール構想で示された一人一台の日常的・効果的な活用を推進するため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	学習者用コンピュータ1台当たりの生徒数	人	目標値	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	目標値	1.0	
			実績値	6.3	1.0	1.0	1.0	達成年度	R2年度		
			% 達成度	47	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	一人一台を達成すると、学習者用コンピュータ1台当たりの児童数は1.0となる。				
	本指標の設定理由	令和元年度までの目標値は、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」で示されていた3.0である。令和2年度に目標値に到達したため、現状を維持していくことを目標とする。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標の維持に向けて、研修や情報発信を行っている。									
	成果指標	令和2年度GIGAスクール構想により、目標値を達成している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	センター運営	連絡先	989-5144				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リダー名	副主幹	今村 真司	担当者名	主任	池田 甲子	主事	松本 郁哉
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	センター運営	連絡先	989-5144				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	越智 文明	リダー名	副主幹	今村 真司	担当者名	主事	松本 郁哉	主事	正岡 由

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41151	松山市教育研修センター運営事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	子どもたちの生きる力を育む					重点プロジェクト	-			
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	教職員の資質向上				市長公約					
取り組みの柱	教職員の資質・能力の向上を図るため、教育研修センターを活用し、体系的・計画的に校外研修を行うとともに、各校の校内研修を効果的に実施するための取り組みの充実を図ります。									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条								
事業の目的(どのような状態にするか)	市独自の教育研修センターを運営することにより、質の高い教育研究や教職員研修を行い、松山市の教育の充実を図る。市内の教職員が所属する教育研究組織である「松山市教育研究協議会」に対して補助を行い、教職員の資質向上と教育振興の発展を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・子どもたちを取り巻く教育環境が大きく変化している。 ・中核市は、教職員研修を行う必要がある。 ・国や市の施策を踏まえた質の高い教育の実現が求められている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・松山市立小中学校教職員等約2,400人及び松山市民が松山市教育研修センターを問題なく利用できるよう、維持管理に必要な清掃委託やエレベーター保守委託、消耗品や備品等を整備する。また、教職員研修を実施しない時は、研修室等の一般貸出を行う。 ・松山市教育研究協議会が実施する研修に対して、活動に必要な経費の一部を補助する。									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		松山市教育研修センター条例に研修室等の一般貸出の使用料を規定。					
始期・終期(年度)	平成	28	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費		目	教育研修センター費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					16,255			14,652			15,256	
決算額(B)(単位:千円)					13,642			14,116				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金				0			0			0	
	県支出金				0			0			0	
	市債				0			0			0	
	その他				419			316			379	
	一般財源				13,223			13,800			14,877	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							需要費 5,931 委託料 4,730			需要費 6,364 委託料 4,706		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,613			536				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	教育研修センターの維持管理 研修室等の一般貸出 松山市教育研究協議会補助金交付											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、教育研修センターの維持管理に努めた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		新型コロナウイルス感染症対策で施設の利用率が減少したものの、対策を取りながら施設を運営したため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大により、人と人の接触を避ける必要があるため、施設の利用等について制限をする必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				新型コロナウイルス感染拡大により、感染対策が必要となっているため、適切に施設管理を行う。			
R4年度の目標	新型コロナウイルス感染対策を行いながら教育研修センターの維持管理を適切に行う。また、他課等と連携し施設利用者の増加に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				教育研修センターの維持管理 研修室等の一般貸出 松山市教育研究協議会補助金交付			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	教育研修センターの利用者人数	人	目標値	20,000	20,500	20,500	20,500	20,500	目標値	20,500
				実績値	20,002	12,534	10,061			達成年度	R4年度
達成度				100	61	49					
指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		実績値を基に希望的数値を設定				
本指標の設定理由		教職員研修実施のほか、教育に関する調査研究、資料の収集・作成・活用、教職員の自主的な活動等を十分に行える場所の創出を行っており、利用者の増加が教育の振興につながるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	達成度										
	成果指標	%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	研修担当	連絡先	989-5146			
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リダー名	主査	担当者名	主査	宮内 京子	主査	山口 暁美
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	研修担当	連絡先	989-5146			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	越智 文明	リダー名	副主幹	担当者名	主任	鶴本 直丈	主任	山口 暁美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41151	教職員研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教職員の資質向上		市長公約	-		
取り組みの柱	教職員の資質・能力の向上を図るため、教育研修センターを活用し、体系的・計画的に校外研修を行うとともに、各校の校内研修を効果的に実施するための取り組みの充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市の教育の現状と課題を踏まえ、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸ばされる教育を推進するために、松山市教職員研修の全体構想に基づき計画的に研修を実施することにより、教職員の基礎的・基本的な資質能力を確保し、教育に対する使命感や実践的指導力の向上を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月に松山市が中核市となったことで、教職員の研修権が愛媛県から移譲されたため、市が独自で行うこととなった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・松山市立小中学校教職員等約2400人に対して、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸ばされる教育を推進していくために、教職員の資質能力の向上を目指し、研修を実施する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費		目	教育研修センター費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					1,659					1,621		1,594
決算額(B)(単位:千円)					828					1,080		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金		0					0		0
			県支出金		0					0		0
			市債		0					0		0
			その他		0					0		0
			一般財源		828					1,080		1,594
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							報償費 654			報償費 961		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		831					541		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	教職員研修の計画と実施 大学と連携した追加研修等の実施											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修時期を変更したり、動画配信や双方向型の研修などオンライン研修を取り入れたりすることで、予定していた研修をおおむね実施することができた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	限られた条件の中で、社会の変化や学校のニーズを踏まえて研修内容や実施方法を工夫し、受講者や学校からおおむね高い評価を得ているため。									
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・GIGAスクール構想により整備された一人一台端末の持ち帰りが本格実施となる。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修方法の変更等が必要となる。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	GIGAスクール構想で整備したICT環境を活用し、家庭と学校との学びをつなぎながら児童生徒の各教科での学びの充実や情報活用能力の育成につなげる研修、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげる研修等を実施する。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点に加え、働き方改革の一層の推進のため、動画配信による研修や双方向型の遠隔研修など多様な研修の在り方を開発する。							
R4年度の目標	令和4年度研修構想と計画に基づき、学校や受講者の満足度が高い充実した各種教職員研修を実施する。 愛媛大学教育学部等と連携し、多様な研修の在り方や研修内容の改善を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	令和4年度研修構想と計画に基づき、各種教職員研修を実施する。 外部有識者の意見や各研修の評価を踏まえ、令和5年度の研修構想を立案する。							

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	学校訪問研修の実施校数	校	目標値	82	82	82	82	82	目標値	82	
			実績値	59	53	63			達成年度	R5年度	
			% 達成度	71	65	77					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市立全小中学校に年1回以上(合同実施含む)訪問研修を実施することを目標とする。				
	本指標の設定理由	教職員研修のOJTは、教職員の資質能力の向上に不可欠であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	本市が実施する教職員研修を受講した市立学校教職員	人	目標値	17,250	17,500	17,750	18,000	18,000	目標値	18,000	
			実績値	19,258	13,357	12,121			達成年度	R5年度	
			% 達成度	112	76	68					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	第6次松山市総合計画で設定している指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	コロナ禍での実施となった中、一定の評価ができると考えているが、学校がより利用しやすくなるよう実施方法等について検討を行う。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、実施時期の変更や実施方法の工夫で教職員の研修の機会の保障に努めているが、研修内容や講師の意向により中止せざるを得ない研修がある。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	社会の変化や学校のニーズを踏まえて研修内容を工夫するとともに、働き方改革の観点から研修研修内容の精選、実施方法の工夫をすることで受講者や学校からおおむね高い評価を得ている。										

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	学校支援・研究開発担当	連絡先	989-5147	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主査 平岡 宗悦 主任 今井 哲也
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当グループ名	学校支援・研究開発担当	連絡先	989-5147	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	越智 文明	リダー名	主査	小田 浩範	担当者名	主任 宮内 京子 主任 今井 哲也

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41151	学校支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教職員の資質向上		市長公約	-		
取り組みの柱	教職員の資質・能力の向上を図るため、教育研修センターを活用し、体系的・計画的に校外研修を行うとともに、各校の校内研修を効果的に実施するための取り組みの充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	第4次まつやま教育プラン21					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市教育委員会の基本方針に基づき、必要な調査研究や研修活動を行い、各学校の実践的指導力の向上を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学習指導要領の実施に当たり、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進と教員の指導力向上が求められている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立小中学校教職員、児童生徒に対して、出前授業等による支援をする。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 28	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費	R3 予算措置時期		
									当初		
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,404		1,384		1,161			
決算額(B)(単位:千円)				661		864		-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			661		864		1,161			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報償費 531		報償費 541			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		743		520			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市児童生徒自由研究作品審査 おもしろ理科教室、おもしろ理科出前教室の実施 わくわく出前教室の実施 サポートビジット、校内研修サポート講座の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、学校を訪問することにより、目標にしていた回数以上の実施をすることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		松山市教育委員会の基本方針に基づき、教職員研修の充実に寄与している。また、児童生徒の生きる力を育む学校教育の推進にも寄与している。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にあるときに、学校を訪問することができない。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		新型コロナウイルス感染症対策として、講座については、オンラインでの実施、オンデマンドによる事前の資料配付により、訪問時間を減らす取組を検討する。出前教室は訪問研修だけでなく、オンラインでの実施を検討する。	
R4年度の目標	校内研修サポート講座の内容を見直したり、出前教室の新規講座を設けたりすることで、校内研修の推進や授業づくり支援の発展・拡充を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市児童生徒自由研究作品審査 おもしろ理科教室、おもしろ理科出前教室の実施 わくわく出前教室の実施 サポートビジット、校内研修サポート講座の実施	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	おもしろ理科出前教室の実施回数	回	目標値	30	30	30	30	30	目標値	30	
			実績値	39	23	38			達成年度	R4年度	
		%	達成度	130	77	127					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	学校からの要請数と対応できる職員数から目標値を設定した。				
	本指標の設定理由	継続して学校を支援していくため									
	わくわく出前教室の実施回数	回	目標値	35	35	35	35	35	目標値	35	
			実績値	40	33	46			達成年度	R4年度	
		%	達成度	114	94	131					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	学校からの要請数と対応できる職員数から目標値を設定した。				
	本指標の設定理由	継続して学校を支援していくため									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	校内研修サポート講座の教職員満足度	%	目標値	80	80	80	80	80	目標値	80	
			実績値	77	84	99			達成年度	R4年度	
		%	達成度	96	105	124					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	教育の今日的課題や各学校からのニーズを把握して実践に生かせる講座を行い、受講した教職員の満足度を目標値として設定した。				
	本指標の設定理由	学校現場での教職員研修の充実を目指しているため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標を達成することができた。今後も学校のニーズに応じた出前教室を行い、事業を利用した学校の実施回数、満足度の現状維持を目指す。									
	成果指標	目標を達成することができた。今後も学校のニーズに応じた研修を行い、事業を利用した学校の満足度の現状維持を目指す。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											